

# 地域社会における女性団体の活動と今後の展望

## —北九州市の女性団体を中心に—

かんざき さとこ  
神崎 智子\*

### 1. はじめに

地域社会において女性団体<sup>(1)</sup>は、福祉・環境・経済・教育など、さまざまな分野で活動を行い、まちづくりを支えている。

アジア女性交流・研究フォーラムが所在する北九州市でも、戦後まもなくから、地域婦人会をはじめとする女性団体が結成され、相互扶助や福祉などの活動を行ってきた。アジア女性交流・研究フォーラムは、北九州市の「ふるさと創世事業」で設立された機関であるが、これは、複数の事業案の中から、市民で構成された選考委員会によって選ばれたもので、選定理由の1つには、女性団体の活動の高まりがあったからとされている<sup>(2)</sup>。

女性団体が活動を発展させ、まちづくりに積極的な役割を果たすことや、活動の中から地域の女性リーダーを輩出することは、男女共同参画社会の推進において重要である。

そこで、北九州市の主だった女性団体がどのような経緯で設立され、どのような活動を行っているのか、その活動の実態を考察し、今後の展望を探ることにしたい。

本稿では、「北九州市婦人会連絡協議会」、「北九州市食生活改善推進員協議会」、「北九州市女性団体連絡会議」、「北九州市男女共同参画地域推進員の会」、「高齢社会をよくなる北九州女性の会」を取り上げること

にする。

その理由は、まず、婦人会は戦後いち早く日本各地で結成された女性団体で、女性団体の代名詞とも言える団体であるからである。食生活改善推進員の会も、戦後の食糧不足の中、都道府県の栄養改善教室の中から生まれたもので、長い歴史を有する。北九州市においても1970年代に会が結成され、会員の養成から活動まで行政と極めて密接な関係にあることに特徴がある。北九州市女性団体連絡会議は、北九州市の女性団体の連合組織で、100を超える女性団体を擁している。この中には、婦人会や食生活改善推進員の会も加わっており、北九州市の多種多様な女性団体の総連合体である。また、北九州市男女共同参画地域推進員の会は、北九州市の男女共同参画を市民レベルで担う人材として市が養成した男女共同参画リーダーたちの団体である。高齢社会をよくなる女性の会は、PTAや母の会のOGが時代を読んで結成した民間団体の例として取り上げるものである。

また、婦人会は社会教育団体であることから、北九州市の社会教育関係の他の女性団体に関しても簡単に触れることにしたい。さらに、女性が意思決定の場に参画することを実践している、福岡県築上町の「築上町男女共同参画ネット」と、日本と類似の町内会・隣組制度のあるインドネシアのジャカルタ近郊の町内会の婦人会も合わせ

\*アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員

て考察することにしたい。

以下は、各団体へのヒヤリング、団体の機関紙、行政資料等をもとに筆者がまとめたものである。

では、北九州市の女性団体について見ることにしよう。

## 2. 北九州市の女性団体の概要

本稿で取り上げた5つの女性団体の概要を整理したのが表1である。

### (1) 北九州市婦人会連絡協議会

#### (ア) 設立の経緯と現状

終戦直後の混乱した社会を立て直すために婦人会の必要性が唱えられ、各地に婦人会が結成された。婦人会とは、「親睦、隣保扶助を目的とした日本の伝統的住民組織の系譜に属する組織で、会員は年齢、職業、趣味は勿論、思想、政治的信条を異にしながらも、同一地域の主婦であるということ」を唯一の共通項として結ばれている婦人団体<sup>(3)</sup>で、小学校区単位、中学校区単位、あるいは町内会単位で、地域の実情に合わせて地域婦人会が結成されている。そして、それら地域婦人会が行政区単位でまとまって、連絡協議会あるいは連合会が結成されている。

北九州の旧5市（門司、小倉、若松、八幡、戸畑）においても戦後ほどなく婦人会が結成された。記録では、門司市婦人会協議会が1946年、若松市連合婦人会が1945年10月の結成である<sup>(4)</sup>。八幡市婦人会は、終戦直後に市長が、大空襲を受けた八幡の回復のために婦人会の結束を要請し、八幡市で最も早くできた民間の団体である<sup>(5)</sup>。戸畑市婦人会は1946年秋に結成されたが、会長が市長夫人であるという理由で1948年3月にGHQによって解散させられた。

そして新たに小学校区単位の婦人会が設立されていき、後にそれらの連絡協議会が結成された<sup>(6)</sup>。小倉市では、1953年3月時点で、22の地域婦人会が結成されている<sup>(7)</sup>。

1963年の5市合併による北九州市の誕生に伴い、5市の婦人会によって「北九州市婦人会連絡協議会」が発足し（1963年6月20日設立）、5市の婦人会は、区婦人会となった。そして1974年、小倉区と八幡区がそれぞれ南北、東西に分区され、7区の婦人会による連絡協議会となった。しかし、2004年に門司区が脱会、その後3つの区が退き、2015年現在、構成団体は、小倉北区連合婦人会、八幡西区婦人会連絡協議会、戸畑区婦人会協議会の3団体となっている（2015年4月現在の会員数は、5,250人）<sup>(8)</sup>。なお、3団体以外の区婦人会は、市の婦人会連絡協議会に加入していないものの、それぞれの地域で独自の活動を行っている。

#### (イ) 活動

組織の目的は、各区地域婦人会の健全な発展に資するために連携協力することと、その連携により、地域婦人会の共通の目的である、会員一人ひとりの福祉増進と地域社会の発展に寄与することである。総務、研修、事業、広報、交通安全の5つの専門部会を設けて活動の強化に努めている。

活動は、研修会開催などの学習活動、日本赤十字の募金や献血活動、交通安全推進などの社会活動、人権啓発や広報紙「婦人北九州」発行などの啓発活動、「うたと民謡のつどい」やバザーの開催のほか、市役所各課との共催による事業を行っている。

### (2) 北九州市の社会教育関連女性団体

「1. はじめに」で述べたように、北九州市婦人会連絡協議会（略称：北婦連）は、社会教育団体の1つである。北九州市の社

地域社会における女性団体の活動と今後の展望

表1 女性団体一覧表

名称	北九州市女性団体連絡会議	北九州市男女共同参画地域推進員の会	北九州市婦人会連絡協議会	北九州市食生活改善推進員協議会	高齢社会をよくする北九州女性の会
系譜	男女共同参画	男女共同参画	社会教育	栄養改善	社会教育
設立年	1984年(1994年に常設組織へ)	1998年	旧5市で戦後まもなく婦人会が設立。1963年5市合併に伴い、5市の婦人も合併	1973年(1968年ごろから私的な団体として活動)	1985年
構成団体	7区の女性団体連絡会議	7区の男女共同参画地域推進員の会	小倉北、八幡西、戸畑婦人会(他の4区の婦人は市婦人会連絡協議会に加入していないが地域で独自に活動)	7区の食生活改善推進員協議会	(個人加入)
構成員	会員概ね10人以上の女性団体が団体加入	第1～5期の男女共同参画地域推進員がメンバー	・地域婦人会の構成員は、地域在住の女性(任意加入)	・各区で食生活改善推進員養成教室を開催し、修了者が区の協議会に加入する(任意加入)	入会希望者
年会費	1団体3000円	500円	・協議会は理事3000円 ・地域婦人会の会費は地区ごとに会費を決定	300円	入会金:1000円 年会費:3000円
代表	会長(任期2年、2期まで)	会長(任期2年、再任可)	会長(任期2年、再任可)	会長(任期2年、3期まで)	代表(任期2年、再任可)
活動	1 男女共同参画フォーラム in 北九州の開催 2 ムーブ喫茶の運営と管理 3 その他男女共同参画社会の形成に必要な事業	1 研修会 2 男女共同参画啓発事業	1 女性団体指導者研修会 2 日赤奉仕団募金活動 3 交通安全母の会活動 4 人権啓発 5 うたと民謡のつどい開催 6 広報紙の発行 7 その他	1 ふれあい昼食交流会 2 健康料理教室、健康料理普及活動 3 食生活改善実践活動 4 食育推進活動 5 その他	1 配食サービス 2 高齢者支援のための派遣 3 子育て支援のための派遣 4 高齢社会に関する調査研究 5 広報活動 6 その他
会則	有	有	有	有	有
市の関係部署	総務企画局女性活躍推進課	総務企画局女性活躍推進課	教育委員会生涯学習課	保健福祉局健康推進課 各区役所保健福祉課	—
市との関係	男女共同参画フォーラム開催の補助金を市から受領	・男女共同参画地域推進員制度は2004年3月で終了 ・H19年度(2007年度)までは広報啓発事業の委託を受けていた ・H20年度からは公募となり、事業案のコンペで委託先が決定されるようになったため、毎年応募	社会教育団体として、団体の研修や機関誌発行に補助金を受領	・栄養士とタイアップ ・区役所保健福祉課が推進員養成講座を実施 ・ふれあい昼食会などの事業を市から委託を受けて実施	—
備考		・区単位の地域推進員の会のうち数団体は女性団体連絡会議の構成員となっている	・門司区婦人会連絡会議と戸畑区の地域婦人会が女性団体連絡会議の構成員となっている	・7区の食生活改善推進員協議会が女性団体連絡会議の構成員となっている	・市民のネットワーク組織である

(出典) 神崎作成

会教育関係の女性団体は、名称が酷似しているものもあるので、ここで、北九州市の社会教育関係の女性団体の全体を整理しておくことにしたい。

### ①北九州市婦人団体協議会

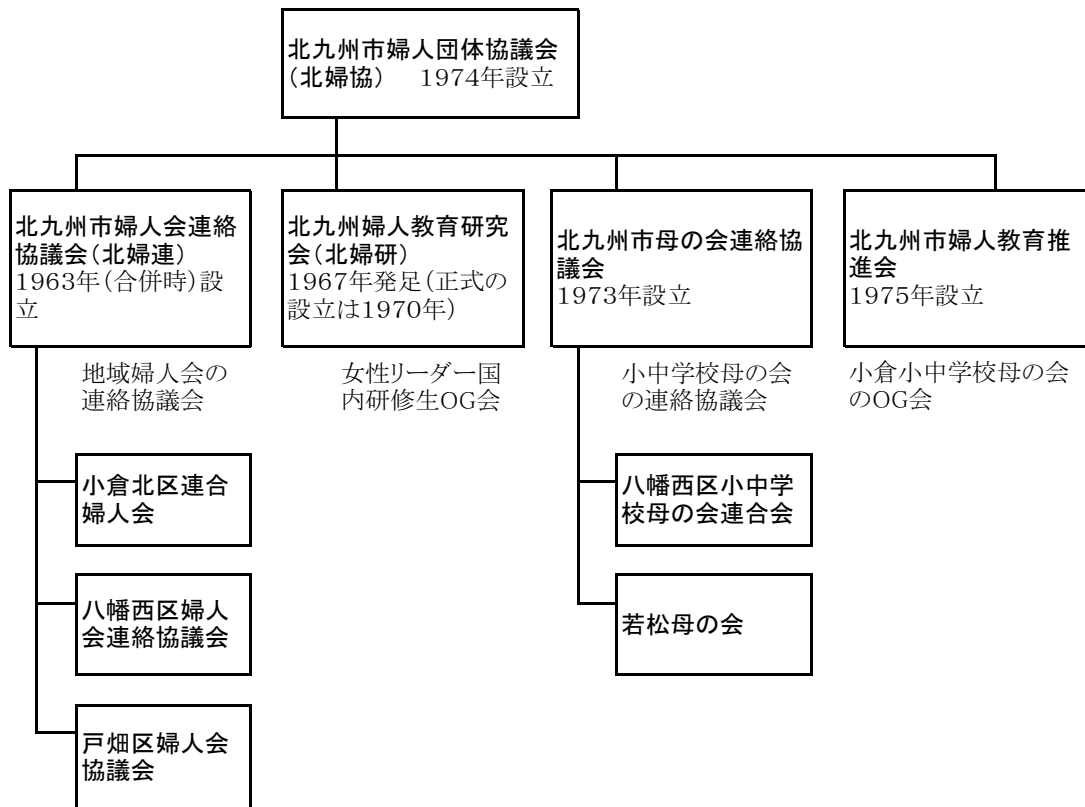
図 1 の一番上の「北九州市婦人団体協議会 (略称：北婦協)」は、1974 年、女性団体の相互交流を行う拠点施設として市立婦人会館が設置されたことを機に、市内の社会教育関係の女性団体が相互連携との活動の進展を図ることを目的に結成された組織である。これは、北九州市の女性団体が横に連携した最初の組織である<sup>9)</sup>。北婦協は、現在、北婦連、北九州婦人教育研究会 (略称：北婦研)、北九州市母の会連絡協議会、

北九州市婦人教育推進会の 4 団体が構成員となっている (会員総数：15,520 人 (2015 年現在。以下同))。

### ②北九州婦人教育研究会

北九州婦人教育研究会 (北婦研) は、教育委員会が行っている女性リーダー国内研修に参加した人で構成される団体である。教育委員会は、市内の女性団体や学習グループのリーダーとして活動しようとする意欲をもっている人を公募で選び、国内研修に派遣している。研修参加者はその研修年度ごとにグループをつくり、それらが集まって北婦研を結成している。したがって北婦研のメンバーの多くは、行政の各種審議会委員、自治会役員、市民センター館長、社会

図 1 社会教育関係の女性団体一覧 (2015 年度)



(出典)『北九州市教育要覧 2015』ほかの資料をもとに神崎が作成

教育主事などとして地域社会で活躍している。団体の目的は、女性の社会参加の促進とまちづくりの活性化のために学習活動を行うことであり、毎年テーマを決め、月例の学習会を行うなど地道な学習活動を続けている（会員数：230人）。

### ③北九州市母の会連絡協議会

北九州市母の会連絡協議会は、北九州市の小中学校の母の会の連絡協議会であり、現在の構成員は、八幡西区と若松区の母の会である（会員数：10,000人）。1973年の設立で、当時母の会として活動していた、小倉小中学校母の会連絡協議会、八幡東西区小中学校母の会連合会、若松母の会によって結成された。それぞれの団体の設立の経緯は異なるが<sup>10)</sup>、母の会は、PTAとは関連を持ちながら、母親だけが独立して学校横断的に組織化したもので<sup>11)</sup>、子どもの健全育成とともに母親自身の意識向上を目的としている。

そして、子どもたちが卒業した後、母親も活動を「卒業」したのではなく、母の会のOGは、自己研鑽を続け、さらに活動を広げた。その1つが、北九州市婦人教育推進会である。

### ④北九州市婦人教育推進会

北九州市婦人教育推進会は、小倉小中学校母の会連絡協議会のOGによって1975年に設立され、翌年、教育委員会の社会教育認定団体となった。子どもの成長によって学校を離れても、子どもたちが通った小中学校を拠点としたボランティア活動を続け、自身の生涯学習を続ける場として会が運営されている（会員数：40人）。女性や家族に関する問題などの学習会のほか、小さな親切運動の実践活動を行っている<sup>12)</sup>。

もう1つ、母の会OGが社会教育の実績を生かしながら、社会教育とは別の分野へと発展させたのが高齢社会をよくする北九州女性の会である。この組織も小倉小中学校母の会連絡協議会のOGを中心に結成された。

### (3) 高齢社会をよくする北九州女性の会 (ア) 設立の経緯

高齢社会をよくする北九州女性の会は、1985年、母の会やPTAの活動を終えたのち社会教育や福祉の分野で活動していた女性たちを中心に、行政や企業で女性問題や高齢化問題に関心をもっていた女性たちも加わって「高齢化社会をよくする北九州女性の会」として発足した。その後、日本の高齢化率が14%を超えたことを受けて、1997年（平成9年）に「高齢社会をよくする北九州女性の会」に名称変更し、現在に至っている。

1985年は、「国連婦人の十年」の最終年で、世界的な流れの中で女性の自立や社会参加の必要性が強調され、女性自身の自覚も高まっていた。その一方で、老後の看取りのために閉じこめられ、自己実現の道をはばまれている多くの女性が存在しているとして、そのような現状を自身の手で打開し、また、自らの老いをより豊かなものとするために、さまざまな手だてを自分たち自身で考え実行していかねばならないときが来ているという認識が生れていた。

そこで、「老いて行く人びとが人間としての尊厳を維持し、誇りをもって安心して生きられる社会と、女性の自立が全うできる社会とは、決して矛盾するものではないという確信に立ち、それぞれが自立しつつ支え合う社会を私たちのものとするために、知恵と力と時間を出し合う場」<sup>13)</sup>として、この会が結成された。

会員はおよそ 700 人。事業ごとの運営委員会をつくり、活動を行っている。

#### (イ) 活動

社会教育団体の流れを引き継いで、発足以来毎年、学習の場として、高齢社会に関する講座・シンポジウムを行っている。また、活動資金を生み出すために、映画鑑賞会やバザーを行っている。

そのほかの活動は大きく分けて、配食事業と派遣事業であり、会員相互の扶助活動である。配食事業は、70 歳以上の人を対象に、会員登録をしてもらい、1 食 500 円で夕食を提供するもので、1987 年に開始された。派遣事業は、高齢者支援と子育て支援のための派遣の 2 つがある。高齢者支援サービスは、家事を支援する活動で、高齢者の身の回りの世話のほか、通院や買い物付き添い、話し相手などを行うものである。発足してまもなく始められたが、介護保険制度の導入 (2000 年) により、現在は、実際の利用件数は減っている。子育て支援は、活動 20 周年を記念して始められたもので、中高年世代が子育て家庭に対する支援を行う事業である。この事業は若い女性が出産や子育てのために仕事をあきらめなくてすむように支援すると同時に、社会の中で役割を終えたと感じている中高年世代が、新しい役割を発見し目的を持って元気に生きるための場をつくり出すという目的もあわせ持つ。また、子育て支援は、若い世代とのネットワーク形成や共同でのイベント開催へと発展している。

次に、食生活改善推進員の会について見ていくことにしたい。この会は、戦後の食糧不足時代の栄養改善事業の一環として全国的に設立された組織であるが、栄養改善から、成人病予防、食育、高齢者の健康へ

と、食に関する時代の要請の変化に対応して、活動を発展させている。

#### (4) 北九州市食生活改善推進員協議会

##### (ア) 設立の経緯

戦後、食糧不足に伴う栄養不足のなか、各都道府県では保健所を中心に「栄養教室」が開設され、主婦を対象とした学習が行われるようになり、教室を修了した人は、地域の健康づくりのために草の根のボランティア活動を始めていた。

1959 年、厚生省から「栄養及び食生活改善実施地区組織の育成について」の通知が出され、栄養の改善は、専門家の指導だけでなく、家庭の主婦自身が食生活を改めていく必要を自覚し、地域で自主的に活動していくことが大切であるとして、栄養教室を修了した女性の地域での組織活動を推進する方針が示された。

1960 年、宮城県で、全国初の県単位の組織である「宮城県食生活改善推進員協議会」が結成され、以降、県単位の組織化が進んだ。その後、全国組織を結成しようという声が高まり、1970 年、「全国栄養教室修了者団体連絡協議会」が結成された。同協議会は、1983 年、「全国食生活改善推進員団体連絡協議会」に名称を変更、さらに、2013 年、「全国食生活改善推進員協議会」と改称した。なお、「私達の健康は私達の手で」のスローガンは、1968 年に打ち出された。また、愛称の「ヘルスメイト」は、1994 年に決定された。

北九州市では、1968 年に保健所で栄養教室が始まり、栄養教室を修了した女性が、各区で「栄養教室修了者連絡協議会」を結成していたが、1973 年、5 区の協議会によって、「福岡県栄養教室修了者連絡協議会北九州支部」が結成された。1979 年、「福岡県食生活改善推進協議会北九州支部」に名

称を変更、さらに1991年、「北九州市食生活改善推進員協議会」となった。(このとき、「福岡県食生活改善推進連絡協議会」が結成され、その一員となった)さらに、2003年、福岡県から独立し、「北九州市食生活改善推進員協議会」として「全国食生活改善推進員団体連絡協議会」(2013年からは全国食生活改善推進員協議会)に加入し現在に至っている(会員数は、およそ1,630人)。

他の組織と違って特徴的なことは、食生活改善推進員協議会は市民団体であるが、食生活改善推進員の養成は、市が行っていることである。各区役所保健福祉課が食生活改善推進員養成講座を開き、受講を終えた人が各区の食生活改善推進員協議会に任意で加入することになっている。

### (イ) 活動

国は、健康づくり政策において、食生活改善推進員を中心に構成される地区組織を実施主体として各種事業を実施するようにと自治体に指導を行っており、食生活改善推進員は、国や市の政策・施策の推進において、重要な位置づけを与えられている。したがって、北九州市においても、食生活改善推進員協議会の活動は、ほとんどが、市からの委託や補助を受けた事業である。

北九州市食生活改善推進協議会の主な活動は、65歳以上のひとり暮らしあるいは夫婦のみの世帯の高齢者を対象に、地域の市民センターで開いている「ふれあい昼食交流会」(市から補助金)、「健康料理教室」・「シニア料理教室」・「親子で進める食育教室」などの料理教室(市からの受託)などである。また、北九州市が、高齢者の低栄養予防の普及啓発を図り、介護予防につなげることを目的に、2014年度から、「北九州市食育アドバイザーによる訪問事業」を

始め、この食育アドバイザー業務を同協議会が受託している。

次に、男女共同参画の系譜の2団体を見ることにする。2団体共にその設立は、市の女性施策(男女共同参画施策)と深く関係している。

## (5) 北九州市女性団体連絡会議

### (ア) 設立の経緯

北九州市女性団体連絡会議の設立は、北九州市で初めての女性問題担当課である婦人対策室の設置(1983年)と関係する。

北九州市は、1979年7月、民生局福祉部総務課に女性問題を担当する係長級の職員1名を置いた。そして、同年12月、市役所全体で女性行政に取り組むための庁内推進体制として、民生局担当助役をトップに、関係局長・教育長を委員とする「北九州市婦人問題推進協議会」を設置した。また、1980年10月には、民間の有識者で構成される市長の諮問機関「北九州市婦人問題懇談会」が設置された<sup>14)</sup>。北九州市婦人問題懇談会は1982年11月に市長に提出した提言の中で、「婦人対策室の設置」を提言し、これに基づいて1983年1月、民生局に婦人対策室が設置された。婦人対策室は、最初の取り組みとして、市内の女性団体による女性問題に関する意見交換会の開催を企画した。市役所各課が把握している女性団体に案内を出したところ、133もの団体が集まることになった。全員で討議をするには参加者が多すぎるため、区ごとに意見交換会を開催することにし、同年7月～9月に7区で「婦人の意見を聞く会」を開催した。また、各区から代表者を3人ずつ出してもらって別途会合を重ねた結果、区ごとに自分たちで女性問題を考える集いを開こうということになった。

翌 1984 年、7つの区において、それぞれの区の女性団体によって結成された実行委員会（北九州女性会議実行委員会）が市と共催して「北九州女性会議」を開催した。この集いは、現在は「男女共同参画フォーラム in 北九州」と名称は変わっているが、1984 年以降、毎年開催されている。

そして、当初「北九州女性会議」という事業を行うための組織として 1 年ごとに結成されていた「北九州女性会議実行委員会」が、1994 年に「北九州市女性団体連絡会議」として常設の組織となった<sup>15)</sup>。

北九州市女性団体連絡会議は各区女性団体連絡会議によって構成され、各区女性団体連絡会議は、それぞれの区で活動している概ね 10 人以上のメンバーを擁する団体で構成されている（表 2）。現在の総会員数は、延べ約 15,000 人である。

### (イ) 活動

活動の目的は男女共同参画社会の形成であり、最も大きな事業は、毎年夏の「男女共同参画フォーラム」の開催である。「男女共同参画フォーラム in 北九州」は、区ごとに、地域の住民を対象に講演会やパネル討論を行う「男女共同参画地域フォーラム」と、少人数の参加者で討議を行う「地域団体男女共同参画 PR 事業」を開催し（各区とも、地域フォーラムを 3 会場、PR 事業を 3～5 団体実施）、市全体の講演会を 1 回開催している<sup>16)</sup>。

また、北九州市立男女共同参画センター「ムーブ」1 階にある「ムーブ喫茶」の運営<sup>17)</sup>、その他男女共同参画社会形成を目指した活動を行っている。

## (6) 北九州市男女共同参画地域推進員の会

### (ア) 設立の経緯

北九州市男女共同参画地域推進員の会は、北九州市の男女共同参画地域推進員の任期（3 年あるいは 2 年）を終えた後、それぞれの居住地域で、既存の地域団体と連携しながら男女共同参画社会推進の取り組みを行っている有志の会である。

北九州市は 1988 年に策定した市の基本構想である「北九州市ルネッサンス構想」で、女性問題を市政の重要課題の 1 つに位置づけ、1990 年 3 月、女性行政を進めるための「北九州女性プラン」（計画期間：1990 年度～1994 年度）を策定した。男女共同参画地域推進員制度は、この女性プランの施策の 1 つとして、1992 年度から始められたものである。

男女共同参画地域推進員は、より地域に密着した男女共同参画に関する活動を行うために、中学校区 1 人ずつを公募で選出し、研修を行った上で、地域での啓発活動を依頼した。名称は、1992 年～1994 年度は「女性問題地域推進員」、1995 年度から「男女共同参画地域推進員」と改称した。任期は、1～2 期は 3 年、3～5 期は 2 年。男女共同参画地域推進員制度は 5 期（2004 年 3 月）で終了し、1 期～5 期の研修修了者は 324 人である。

2 期目が終わった 1998 年 5 月に、修了者の有志で、北九州市男女共同参画地域推進員の会が結成された。推進員の制度が終了した現在も会は有志で存続されており、当初は、市の研修講座を受けた修了生のみで構成されていたが、現在は、「男女共同参画社会の実現にむけて、地域の団体と連携し推進するための活動をする」という会の目的に賛同した人は加入できるようになっている。



地域社会における女性団体の活動と今後の展望

表2 北九州市女性団体連絡会議構成団体一覧表

区	団体名	活動分野等
門司区	男女共同参画ネットワークもじ	男女共同参画
	若葉の会	PTA(母親委員)OG
	家庭教育研究会	家庭教育
	絆の会	中学校PTAのOG
	門司区男女共同参画地域推進員の会	男女共同参画
	清見女子会	日本伝統料理
	門司区婦人会連絡会議	婦人会
	学習ボランティア	教育ボランティア
	レディスもじの会	男女共同参画
	子育てボランティア「ブーケ」	子育て
	土筆会	書道
	子育てひまわり	子育て
	門司区中学校PTA連絡会	PTA
	門司区小学校PTA連絡会	PTA
	なでしこの会	ボランティア
小倉北区	蘭の会	海外研修OG
	桜草の会	婦人教育
	地球温暖化を考える北九州市民の会	環境
	絵本の読み聞かせグループ「はらぺこあおむし」	本の読み聞かせ
	茶ノ実会	男女共同参画
	むつみ会	婦人教育
	すずらんの会	環境
	北九州市婦人教育推進会	婦人教育
	北九州婦人教育研究会こくら北	婦人教育
	〇得消費者学級	消費者
	子育て応援サークル“たんぽぽ”	子育て
	ゆりの会	婦人教育
	北九州市小倉北区食生活改善推進員協議会	食育の推進
	小倉南区	ゆずり葉の会
ホストファミリー小倉南		留学生支援
ムーブな仲間たち		共生
hand made あむあむ		ボランティア
福岡県「翼の会」小倉南		海外研修OG
ふくし劇団こくら南プチボ		福祉劇団
湯川消費者学級		消費者
認知症・草の根ネットワーク		福祉
北九州市小倉南区食生活改善推進員協議会		食育の推進
北九州市婦人教育推進会小倉南		婦人教育
たんぽぽの会		ボランティア
青い地球の会		環境
グリーンテール		ボランティア
北九州教育賛助会小倉南		教育サポート
北九州婦人教育研究会小倉南		婦人教育
ボランティア コスモ		ボランティア
グループ 燦々		子育て
福祉ボランティア「わらんべの会」		福祉ボランティア
小倉南区男女共同参画地域推進員の会	男女共同参画	
若松区	ボランティア さくら会	ボランティア
	北九州市若松区食生活改善推進員協議会	食育の推進
	若松区男女共同参画地域推進員の会	男女共同参画
	教育賛助会若松	教育サポート
	どりのむ学級	明るい選挙
	北九州婦人教育研究会	婦人教育
	小石東・中校区婦人会	婦人会
	若松母の会	PTA

若松区	小学校 PTA 母親委員会	PTA
	中学校 PTA 母親委員会	PTA
	一期一会の会	明るい選挙
八幡東区	公立学校等退職女性管理職の会	管理職 OG
	すみれ会 (市民センター館長現役・OG の会)	社会教育、まちづくり
	北九州市八幡東区食生活改善推進員協議会	食育の推進
	弥生の会	ボランティア
	ひまわり会	明るい選挙
	ムーブメント東 (八幡東区男女共同参画地域推進員の会)	男女共同参画
	ちぐさ会 (北九州婦人教育研究会八幡東)	婦人教育
	西本町児童館母親クラブ	子育て
八幡西区	地球温暖化を考える北九州市民の会八幡東区	環境
	退職女子管理職の会八幡西	管理職 OG
	八幡西区男女共同参画地域推進員の会	男女共同参画
	読書推進ボランティアグループ“あやとり”	本の読み聞かせ
	蕨の会 (八幡西小中母の会役員 OG)	PTA の OG
	ほのぼのの会	海外支援
	北九州市八幡西区食生活改善推進員協議会	食育の推進
	老人デイケアボランティアコスモスの会	高齢者施設での介助支援
	八幡西婦人セミナー	生涯学習
	ピースネット	防犯、エコ、その他
	(財) 北九州市母子寡婦福祉会八幡西地区	母子寡婦福祉
	レモンバームの会	福祉施設でのボランティア
戸畑区	八幡西区小中学校母の会連絡会	PTA
	環境「青空がほしい」語り部の会	環境
	女子体育連盟	健康体操
	ウイングの会	ボランティア
	戸畑区男女共同参画地域推進員の会	男女共同参画
	戸畑区小学生を見守る会	PTA の OG
	根っ子の会	保育士 OG
	浅生婦人会	婦人会
	北九州市戸畑区食生活改善推進員協議会	食育の推進
	戸畑区中学生を見守る会	PTA の OG
	大谷婦人会	婦人会
	天籟寺婦人会	婦人会
	北九州市女性体操クラブ	健康体操
	戸畑区更生保護女性会	更生保護
	北九州婦人教育研究会	婦人教育
	東戸畑婦人会	婦人会
	西戸畑婦人会	婦人会
	中原婦人会	婦人会
	北沢見婦人会	婦人会
	鞘ヶ谷まちづくり協議会女性グループ	まちづくり
	北九州母子寡婦福祉会戸畑地区	母子寡婦福祉
	小学校母親委員会	PTA
	中学校母親委員会	PTA
アイ体操クラブ	健康体操	

(出典) 北九州市女性団体連絡会議編 (2015) 『2014 男女共同参画フォーラム in 北九州記録—男女共同参画社会の形成を目指して—』を参考に神崎が作成。

### (イ) 活動

現行の会則によると、①男女共同参画の推進に関する自主的な学習・啓発活動、②地域の団体と連携しながらの地域に即した活動、③会員相互の交流・親睦を深め、会員の充実を図る活動などを行うことになっている。

地域推進員制度のあった当時は、国や市の男女共同参画行政、労働行政のほか、統計分析技法、レポートの書き方などさまざまな研修が行われ、さらにグループ学習、地域でのパイロット事業なども行われていた。そして、会の発足後2007年度までは、北九州市から、この推進員の会に、男女共同参画に関する広報・啓発事業が委託されていたが、2008年度から市は、推進員の会に限らず、広く地域で活動する団体・NPOも含めて、企画コンペによって委託先を決める形に変更した。そのため、推進員の会は毎年企画コンペに応募しているほか、区レベルの推進員の会も、独自に啓発事業コンペに応募している。

では次に、北九州市郊外の築上郡築上町の「築上町男女共同参画ネット」と、インドネシア・ジャカルタ郊外の町内会活動と婦人会を紹介することにしたい。

## 3. 築上町男女共同参画ネット

### (1) 組織の概要

福岡県築上町は、2006年の平成の大合併で、築城町と椎田町が合併して誕生した人口2万人弱の町である。「築上町男女共同参画ネット」は、合併前に活動していた「築城町男女共同参画会議」を母体に、「椎田女性会議」が加わって、2007年に結成された。構成員は町内の個人及び団体で、男女を問わず加入できる（2015年現在、8

団体延べ300人の会員）。役員9人中7人が女性で、彼女たちは、主婦、商店主、農場経営、保育士OG、看護師、団体職員などで、ネットの活動とは別に、子ども会活動、朗読ボランティア、中学生の農業体験、商工会役員、民生・児童委員、人権擁護委員などの活動も行っている。

会の目的は、男女の人権が尊重され、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指した、豊かな地域づくりで、研修・学習・啓発活動、情報交換や交流、広報活動を行っている。

### (2) 活動の特色

ネットでは、男女共同参画に関する講演会やセミナーを開催しているが、ここ数年の活動の特色は、ワークショップやワールドカフェ形式のセミナーの開催を主流にしていることである。理由は、参加者が日ごろのようなことが問題と考えているのかを探り、ネットが、築上町の住民にふさわしい事業を行うためであった。また、参加者が自分の意見を言うことで、住民の意識を高めることも狙いであった。映画会をしても、その後にグループ討議を行っている。

そして、当初は、ワークショップでの意見はネットの事業企画の参考にしていたが、2014年度から、ワークショップで出た住民の意見をまとめて町政に提言することにし、3年後までを目途に、①防災、②子育て、③高齢者をテーマに提言を行うことを決定した。

まず、2015年3月に、2014年度の活動のテーマであった防災に関して、ワークショップで出た意見を集約し、「築上町の防災に関する取組に関する提言」として町長あて提出した。残る2つの課題について検討するために、2015年度から子育て部会(部会長は30代の女性)と高齢者部会(部

会長は 70 代の女性) を置いた。

そして、築上町が、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生総合戦略の策定作業を始めたことを受け、子育て部会長が公募で委員に就任したほか、子育て部会は、総合戦略に子育て世代の生の声を反映させようと、2015 年 12 月にワールドカフェを開催した。町では、このようなネットの動きに対して、カフェ当日、担当課が総合戦略素案の子育て部分を中心に説明を行い、会場で出た意見を戦略策定の参考にすることになるなど、行政の目をネットに向けさせている。

ワークショップやワールドカフェの規模は決して大きくはないが、住民、特に女性が抱える課題を引き出し、それを町政に反映させることが意思決定への男女共同参画であるというスタンスは、他の団体の参考になると思われる。

また、ネットの代表の 40 代の女性が、2015 年の町議選に立候補し、初当選を果たしている。

#### 4. インドネシアの事例

次に、筆者が 2015 年に調査を行ったインドネシア・ジャカルタ郊外の町内会の例を紹介することにしたい。

インドネシアでは、スハルト政権下の 1970 年代～90 年代に、女性を開発の担い手として動員するために、全土で、PKK (家族福祉運動) と呼ばれる婦人会活動が展開された。PKK は、栄養指導や安全な出産や子育てなどのプログラムによって、乳幼児死亡率の減少や栄養改善などの成果が現れた一方で、政府の強力な指導によって女性を中央集権体制の維持に組み込んだとする批判もある。1998 年のスハルト退陣から十数年が経過し、地方分権も進み、地方

の行政制度はひとまず落ち着いた中、地域の婦人会はどのように変化しているのかを調べるのが今回の調査の目的であった。

##### (1) インドネシアの婦人会活動 (PKK)

PKK の起源は、1950 年代に保健省が行ったセミナーの家族福祉に関する教育カリキュラムにあるとされる (家族福祉教育 = Pendidikan Kesejahteraan Keluarga: PKK)。その後、1960 年代に中部ジャワ州知事が、村落近代化計画に着手した際に、知事の妻が、村の女性たちを動員して、栄養改善、衛生管理などの知識の普及等の活動を行い、村の近代化計画を成功させる土台となった。この成功に注目した政府が、1972 年に、PKK を全国的な活動として採用した。その際に、PKK は、略語 PKK はそのままの形で残し、名称を「家族福祉運動 (Pembinaan Kesejahteraan Keluarga)」と変えた<sup>18)</sup>。

PKK 組織は、内務大臣をトップに、州知事、県知事/市長、郡長、町村長と、縦のラインの育成チームがつくられた。そして、それぞれの妻が、それぞれのレベルの PKK の会長となり、公務員の妻たちによって活動が推進された。つまり、役所内の夫の地位そのままの上下関係の妻の組織によって、PKK 活動が指導されたのであった。

活動は、①パンチャシラ<sup>19)</sup>の理解と実践、②コミュニティの共同作業、③栄養や食生活の改善、④清潔な衣服、⑤住居及び健全な家計管理、⑥教育及び手芸や裁縫などの技能習得、⑦健康 (乳幼児の死亡率減少、家族計画)、⑧協同組合の育成、⑨環境保護、⑩健全な家庭計画、の 10 のプログラムを基本とし、地域の実情に合わせて活動が行われた。

1998 年のスハルト政権崩壊後、民主化政策の中で PKK も方針を転換、2000 年

の会合で、内務省所管と PKK の略語はそのままだ、「家族福祉とエンパワーメント (Pemberdayaan dan Kesejahteraan Keluarga)」に名称を変えた。また、2005 年には、ジェンダー平等や、女性や子どもへの暴力の撤廃といった目標も掲げられた。

## (2) レンテンアグン町の町内会 (RT)

調査を行ったのは、ジャカルタ首都特別市レンテンアグン町の町内会である<sup>20)</sup>。レンテンアグン町はジャカルタ首都特別市の南端に位置する町で、西ジャワ州デポック市と接している。かつてこの地域は、果物や野菜を栽培する農地が広がっていたが、1970 年代半ばから、家を建てて移り住む人が増え、特に、1980 年代、ジャカルタの都心部が高層ビルや道路を建設するために再開発され、裏路地 (カンボン) が取り壊されると、カンボン居住者が大量に移住してきた。また、インドネシア各地の農村部からも都市での職を求めて人々が流入した。さらに、1987 年にデポック市に国立インドネシア大学が移転したことによって、レンテンアグンにも大学や専門学校が開校するなど、地域の発展が加速した<sup>21)</sup>。現在の人口はおよそ 52,000 人、世帯数は 11,000 である。

調査を行った町内会 (RT (エル・テー)<sup>22)</sup> は、幹線道路から数百メートルの、狭い路地が入り組み古い家が密集する、いわゆる都市カンボンといわれる地域の町内会である (世帯数: 約 160 世帯)。

筆者の調査は、この RT の RT 長、婦人会長、婦人会役員、役員経験者等へのインタビュー、婦人会会合参加のほか、この RT の住民 (25 人) 及び周辺 RT の住民 (25 人) へのアンケート調査<sup>23)</sup>によって行った (調査期間: 2015 年 8 月～9 月)。

この町内会 (本稿では「第 6 町内会」と

しておく) の特徴は、RT 長が女性であることである (39 歳。2014 年 12 月に就任)。地区の自治連合会 (RW (エル・ウェー)) には 14 の RT があるが、女性の RT 長は第 6 町内会だけである。

この RT 長は、父親が 3 期 9 年間にわたって RT 長を務めており、父親が運転手の仕事を持っていたため、RT 長が行う役所への届けなど多くの仕事を彼女が代行していたので、父親が RT 長を辞した際に立候補した。インタビュー時は就任後 1 年経っていなかったが、RT 長の業務は問題なく行うことができ、他の RT の長とも顔見知りで、自治連合会 (RW) の会合でも自由に発言し、特に問題を感じないということであった。

RT 長が女性であることについて、第 6 町内会の住民は、良い点として「話しやすい」「会いに行きやすい」をあげ、悪い点として「厳しさが足りない」「男性から存在が軽視されている」ことをあげた。また、周辺 RT を含めた地域住民に、自分が RT 長になりたいかを尋ねると「時間がない」「面倒である」という理由で、50 人中 48 人が「なりたくない」と答えた (無回答 1 人)。

## (3) 第 6 町内会の婦人会 (PKK) 活動

まず、はじめに、スハルト時代の町村レベルの PKK の仕組みについて説明することにした。既述のように、当時、州、県／市、郡、町／村と PKK が組織されたが、町村では、さらに、RW、RT にも PKK が結成され、RT の PKK には、最末端の「ダサ・ウスマ」という婦人会の分会がつけられていた<sup>24)</sup>。「ダサ・ウスマ」とは「10 軒の家」という意味で、PKK 活動をグラスルーツまで浸透させるために 10 軒ずつのグループがつけられた。ダサ・ウスマは、構成員の家族記録の登録を行い、PKK

の基本プログラムを実施した<sup>29)</sup>。

スハルト退陣後、PKK が衰退した地域もあるが、調査を行った第 6 町内会では、現在も PKK は継続して残っており、PKK の下に 4 つのダサ・ウイスマがつくられていた。ただし、第 6 町内会のダサ・ウイスマは、10 軒ではなく、1 グループ 35 ～ 50 軒で構成されていた。(図 2 参照)

PKK の役員は、PKK 長と秘書と会計がおり、4 つのダサ・ウイスマにはそれぞれダサ・ウイスマ長がいた。これらの役員すべてが、RT 長から依頼を受けて RT 長の就任と同時に役員に就任していた (PKK 長は 50 歳代で、他は皆 30 代)。

第 6 町内会のダサ・ウイスマで行う活動は次のとおりで、③と④はダサ・ウイスマ長の業務である<sup>29)</sup>。

①町内のボランティア共同作業

毎月 2 回、金曜日の朝 7 時から 9 時まで、町内清掃。「清潔な金曜日」と呼ばれる。

②蚊撲滅キャンペーン

デング熱予防のために、定期的に水溜りなどを見回ってボウフラ退治。

③住民の基本データの作成

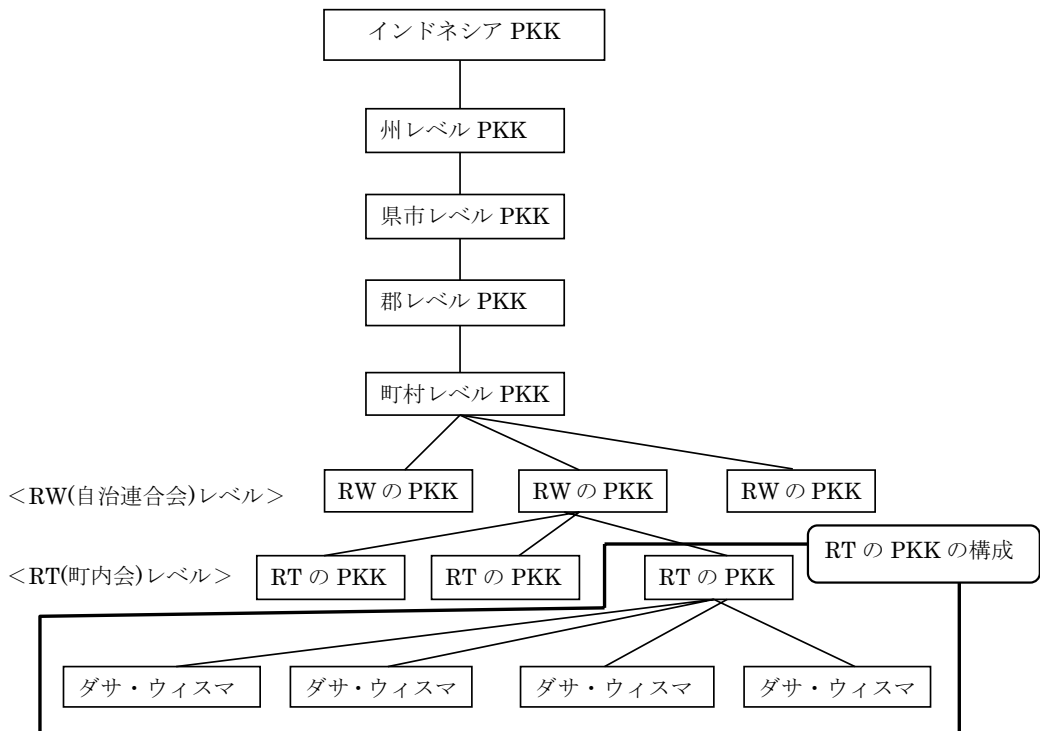
妊娠・出産の情報、5 歳以下の子ども、50 歳以上の高齢者の情報などを作成。

④町内会費の集金

町内の冠婚葬祭、ごみ収集のために使うお金の集金。

PKK では、今の PKK 長がその技術を持っている手芸品のつくり方やお菓子のつくり方、伝統的のムスリム音楽の講習などを行っている。また、月に 1 回、昼過ぎの時

図 2 PKK の構成図



(出典) 神崎作成

間に会合を開いている。ここでは、役所からの連絡事項の伝達や、町内会の行事、冠婚葬祭などの話し合いが行われている。筆者が参加した8月のPKK会合では、独立記念日の町内イベントを何にするかの話し合い、子どもが生まれた家庭へのお祝いの寄付集め、割礼式の準備のお知らせ、町内死亡者へのお祈りなどが行われた。

PKKの会合は、話し合いや情報伝達の場でもあるが、もう1つの目的は「アリサン」である。アリサンは、メンバーの間でお金を融通し合う頼母子講で、インドネシアでは、地域や会社、学校など、いろいろなところで行われており、社交の場にもなっている。第6町内会のPKKのアリサンは、メンバーが44人（自由加入）、拠出金は月に4万ルピアで、毎月くじ引きで当たった人が順に、集まったお金から諸経費を引いた170万ルピアを受け取るようになっていく。

興味深いのは、アリサンが一巡するのに44か月すなわち3年8か月かかるため、PKKの役員は任期が4年となっていることである。また、女性たちは、PKKの会合というよりアリサンに出席するために出かけており、アリサンをツールに、PKKの組織の維持と、PKKの会合参加者数の確保を図るという巧妙な仕組みになっていた。また、地域には公民館のような場所がないので、アリサンでくじに当たった人の家を順番に会場場所にしていく。

以上見てきたように、第6町内会のPKKは、女性たちの工夫によって、女性のまちづくり組織としての機能を有しながら活動していた。

#### (4) 住民のジェンダー平等意識

ところで、PKK本部は、国の民主化に合わせ、名称を「家族福祉とエンパワーメ

ント」に変え、女性のエンパワーメントやジェンダー平等を活動の指針に入れるなど、「男女共同参画」を強調する方向に舵を切った。

スハルト時代のPKKの活動のベースは「イブイズム (ibuism)」といわれる、既婚女性の、妻として、母としての役割の重視であった。つまり、女性の役割は、妻として家庭を守り、母として子どもの世話をすることとされた。

今回の調査は、住民の意識がどのように変化しているかを調査することも目的の1つであった。「男は仕事、女は家庭」ということに賛成か反対かを聞いたところ、50人中反対と答えたのは3人で、どちらかといえば賛成が1人、45人は賛成と答えた（無回答1人）。賛成の理由は、「子どもと夫の世話をするのは女の義務で、夫は生活の糧を得る義務がある」というものであった。

PKK本部はジェンダー平等の方向へと方針を変えたが、この地域の住民の意識は、まだジェンダー平等へとは進んでいなかった。

女性のRT長の誕生は、住民の意識を新しい方向へと向かわせるのか、PKK本部は今後どのように地方のPKKを育成するのか、今後も調査を継続したいと考える。

### 5. 女性団体の課題と今後の展望

最後に、女性団体が抱える課題と今後の展望を考察することにしたい。

筆者が女性団体の役員やメンバーに対して行ったインタビューによって得られた課題は、①活動内容と②組織の運営に大別される。

#### (1) 今後の活動内容

これは具体的に、①活動がマンネリ化し

ている、②イベント参加者が減少している、③時代にあったイベントを探すのが困難、というものであった。

食生活改善や食育の推進、高齢社会への対応というように、組織の目的が明確な団体は、活動の内容も絞りやすいが、男女共同参画のように、オールラウンドな目的を掲げている団体は焦点が絞りにくいようである。

男女共同参画を標榜している団体で新しい活動の方向を見出した例は、築上町男女共同参画ネットである。この団体は、まず第 1 に、男女共同参画そのものというより、日常生活上の「女性のニーズ」に着目し、住民の声を拾う活動をしていることと、第 2 に、女性の声を集約して「政策提言」するという点で新しい道である。女性団体は地域に密着した活動をしており、地域のことを一番よく知っている団体である。行政側も、施策を企画する際に、有識者の意見やパブリックコメントで拾いきれない生活者の声を一番よく集約できる女性団体の力を借りるという形をとり、行政と女性団体が協働して取り組んでいる。

筆者はインタビューの中で、女性団体は常に行政の施策の受け手であり、行政に対して女性が話をする機会がないという声を聞いたが、築上町のケースは、女性団体自ら動くことで、行政が近づいていった好事例である。

## (2) 組織の運営

このうちの 1 つは、①若い世代の会員が少ないこと、②役員若返りの困難という問題で、いずれも、若い世代の担い手不足という課題である。

もう 1 つは、③会員の研修の機会や研修の場の不足という課題である。組織の活発な活動のためには、会員の意識や知識の向

上が必要であり、後進を育てるためにも、研修は重要である。

①と②は、構造的な問題であると思われる。それは、地域における女性団体の活動は、主として、いわゆる主婦によって担われているということである。働く女性の増加により、女性団体の活動の担い手は、比較的時間のある人に限定される。家庭の主婦も、若い世代は子育てや PTA 活動が多忙であるという理由で、地域の活動まで手が回らないという状況である。女性団体のみならず、地域の他のまちづくり団体からも、地域づくりや地域の行事に参加する若い世代の減少が問題としてあげられている（したがって、ワーク・ライフ・バランスが求められるのである）。

役員の人選については、時間の問題と金銭的な問題が少なからず関係している。役員クラスになると、上部団体の会合、他団体との連絡会議、地域の行事、市の行事などの出席機会も増える。行政の行うイベントやボランティアの依頼も多く、メンバーをいつも動員するわけにはいかないので、役員「出ごと」は多くなる。

会の活動に関しては、交通費の実費を費用弁償する組織もあるが、特に遠方の地域の団体は、時間帯によっては公共交通の便も悪いのでタクシーを利用することも多く、種々の経費を積み上げると個人的にかなりの出費になるという話も聞いている。したがって、時間的にも金銭的にもゆとりのある比較的高齢の人に役員が固定化する状況になっている。インドネシアの第 6 町内会の RT 長も、活動のためにはお金がかかり、RT の費用で賄いきれないものは RT 長の負担となっていることを問題点としてあげていた。

世代交代は、女性団体に限らず、どの組織にとっても課題であるが、特にリーダー



の世代交代は一朝一夕にできるものではなく、育成が必要である。今回インタビューしたインドネシアのRT長は、9年間父親の仕事を見習って、実績を積んだ。また、築上町の男女共同参画ネットでは、65歳で会長に就任した女性が、会長就任と同時に、小学校のPTA会長などをしてきた30代の女性を役員に起用し、2期4年の会長職の間に会の運営と対外的な活動を経験させた上で会長職を引き継いでいる。

筆者が行ったインタビューの中で、ある女性団体の会長経験者が、「リーダーは2種類の光を持っていなければならない」と語った言葉が印象に残っている。2種類の光とは、「灯台の光と、提灯の光」だという。灯台の光とは、遠く行く先（未来）を見る力で、提灯の光とは、足元（現実）を見る力である。つまり、将来展望を持ち、現実の課題を解決する力である。組織運営に関する至言である。この女性は、リーダーの個人的な資質として話してくれたが、2つの光は、トップ1人が持たなくても、チームとして持てばよいと思う。女性団体の参考になれば幸いである。

## 6. おわりに

今回の調査を通して、日本においてもインドネシアにおいても、女性は地域においてさまざまな活動を行い、地域社会を支えていることを改めて感じた。特に、北九州市における女性団体の活動は多種多様であり、何層にも重なり、相互につながっている。地域を形づくる重要な社会関係資本である。

しかしながら、意思決定への女性の参画という視点で見ると、まだ課題は残る。

議員や審議会の委員といったオフィシャルな政治参加でなくても、築上町の例のよ

うに、女性団体が女性の声をまとめて政策提言をするという方法もある。

特に北九州市の場合、女性団体連絡会議が今後果たす役割は大きい。なぜなら、これまで地域の女性を代表してきた北九州市婦人会連絡協議会は、現在3つの区しかカバーしておらず、全ての区をカバーする女性組織は、北九州市女性団体連絡会議だけになったからであるとともに、この組織は多種多様な団体を擁しているからである。

多様であるということは、経験やアイデアが豊かであるということである。男女共同参画社会は、老若男女が共に社会に参画し、共に利益を受け、共に責任を負う社会で、多様性が尊重された社会である。北九州市女性団体連絡会議は、多様性という財産を有しているということも、団体自身も、そして行政も再認識する必要がある。行政は、女性団体に対して、政策というボールを投げるだけでなく、ボールを受け取る仕組みを考える必要がある、女性サイドは、ボールを投げるという意識と投げる力を持つ必要がある。北九州市女性団体連絡会議がその財産を生かすときがきているように思える。

### \* 謝辞

本稿執筆にあたり、北九州市及び築上町の女性団体の会長、会長OG、役員、多くの会員の皆さんには、快くインタビューに応じていただき、率直なお考えをお話しいただきました。また、多くの貴重な資料を提供していただきました。心からお礼申し上げます。

### 注

- (1) 本稿では、女性団体とは、女性を主たる担い手とし、主として地域における、女性やジェンダーの課題に取り組んでいる組織をいうこ

- とにする。
- (2) アジア女性交流・研究フォーラムの設立経過については、神崎智子 (2015)「アジア女性交流・研究フォーラムと北九州市の都市個性の創出」『アジア女性研究第 24 号』(公財) アジア女性交流・研究フォーラムを参照されたい。
  - (3) 全国地域婦人団体連絡協議会 (2003)『全地婦連 50 年のあゆみ』16 頁。
  - (4) 北九州市史編さん委員会編 (1986)『北九州市史 近代・現代 (教育・文化)』429、430 頁
  - (5) 八幡市史編纂委員会編 (1959)『八幡市史続編』482 頁、前掲『北九州市史 近代・現代 (教育・文化)』450-451 頁。
  - (6) 設立経過の詳細は、神崎智子 (2016)「北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動」本書 76-78 頁。
  - (7) 福岡県小倉市役所 (1955)『小倉市史補遺』496 頁。
  - (8) 北九州市教育委員会資料。以下、社会教育関係団体の会員数は同資料による。
  - (9) 北九州市女性団体連絡会議 (2003)『二十年のあゆみ—記念誌—』9 頁参照。
  - (10) 小倉母の会は、小倉市内の 48 小学校、9 中学校区の母親 300 人で 1956 年に結成された。戦後の物資不足の中、子どもたちに十分な教育ができるように、廃品回収などをして収益金を学校の教育用品の購入に充てた。また、八幡母の会は 1970 年の設立で、PTA の母親委員会が学校横断的に連携したものである。若松母の会は、教職員組合のストが頻発していた 1970 年代初め、教育の正常化を目指して 1971 年に結成された。
  - (11) 北九州市史編さん委員会 (1986) 327-328 頁。
  - (12) 北九州市婦人教育推進会 (2004)『30 周年記念誌』、北九州市女性史編纂実行委員会ほか編 (2005)『北九州市女性の 100 年史 おんなの軌跡・北九州』ドメス出版 379 頁。
  - (13) 高齢化社会をよくする北九州女性の会設立の趣旨 (1985 年 6 月 22 日)
  - (14) これは、国際婦人年の 1975 年に設置された、我が国の女性問題を担当する国内本部機構 (ナショナル・マシナリー) にならって北九州市が整備したものである。ナショナル・マシナリーとは、「女性の地位向上を取り扱う機構として政府が認めた単一の組織またはしばしば異なった当局の下にある数種の組織の複合体」と定義されている (男女共同参画審議会 (1996)『男女共同参画ビジョン』36 頁)。
  - (15) 北九州市女性団体連絡会議 (2003)『二十年のあゆみ—記念誌』、北九州市女性団体連絡会議 (2013)『創立 30 周年記念誌』。
  - (16) 実施報告書を毎年刊行している。
  - (17) 「ムーブ喫茶」は北九州市立男女共同参画センター 1 階の市民交流広場の一角にあり、ムーブの休館日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時まで営業しており、コーヒーや紅茶、カレーやピラフなどを提供している。なお、同センター 1 階に、「ムーブ喫茶」と並んで、「オアスク (OASC)」という女性団体が出店しているアジア雑貨の売店がある。「オアスク (OASC)」は、アジア女性交流・研究フォーラムの事業で行った「第 1 回アジアセミナー」の受講生によって、アジアの女性問題の学習を継続しようと 1990 年に結成されたグループで、Our Asian Study Circle の頭文字をとって OASC と称している。設立当初は、タイやネパールへのスタディツアーを行うなど積極的な学習活動を展開した。近年では、売店での収益金をネパールの子どものための教育の推進に寄付するなどの援助活動が中心になっている。
  - (18) 「プロジェクト」や「プログラム」ではなく「運動」という言葉を用いたのは、上からの押しつけという印象を避けたためとされる (倉沢愛子 (1998)「女性にとっての開発—インドネシアの家族福祉運動の場合」『岩波講座 開発と文化 6 開発と政治』岩波書店 106 頁、セロ・スマルジャン、ケンノン・ブリージュール (2000)

『インドネシア農村社会の変容—スハルト村落開発政策の光と影』明石書店 100-101 頁)。

- (19) インドネシアの国是である国家五原則 (パンチャは5、シラは徳)。
- (20) インドネシアの地方行政機構は、最も上位に州 (Propinsi) があり (首都ジャカルタ市は州レベル)、その下に、都市部には市 (Kotamadya)、農村部には県 (Kabupaten) が置かれ、それぞれ、州議会、市 (県) 議会が設けられている。市 (県) の下にはさらに郡 (Kecamatan) が置かれ、郡の下に、都市部では町 (Kelurahan)、農村部では町と村 (Desa) が置かれている。郡と町には議会は設置されていないが、村には村協議会が設けられている。
- (21) レンテンアグンの歴史に関しては、倉沢愛子 (2001) に詳しく述べられている。
- (22) RT は、Rukun Tetangga (ルクン・トゥタンガ) の略。RT の上部団体に、RW (Rukun Warga (ルクン・ワルガ) の略) がある。RW は自治総連合会にあたる。
- (23) アンケートは、インドネシア語で質問票をつくったが、対象者に記入してもらうのではなく、インタビューを行った。インタビューは、警戒心なくより本音に近い回答を得るために、この町内会で生まれ育ち、現在は結婚して隣の RT に居住している女性が住民にインタビューして回るという形式をとった。なお、同一家族内の対象者のインタビューは、別々に行った。
- (24) 吉原直樹 (2000) 『アジアの地域住民組織—町内会・街坊会・RT / RW—』 203-205 頁。
- (25) 吉原 (2000) 205 頁。
- (26) このほか、ボスヤンドゥでの予防注射の際の活動などもある。

## 参考文献

- 北九州市教育委員会総務部企画課編 (2015) 『教育要覧 2015』
- 北九州市史編さん委員会編 (1986) 『北九州市史 近代・現代 (教育・文化)』
- 北九州市市民局女性行政推進部 (2002) 『第 4 期 男女共同参画地域推進員報告書「男女共生へのムーブメント」』
- 北九州市食生活改善推進員協議会 (2002) 『「ふれあい昼食交流会」40 年のあゆみ』
- 北九州市食生活改善推進員協議会 (2002) 『30 周年記念誌「私達の健康は私達の手で」』
- (2013) 『結成 40 周年記念誌』
- 北九州市女性団体連絡会議 (2003) 『二十年のあゆみ—記念誌—』
- (2013) 『創立 30 周年記念誌』
- 北九州市母の会連絡協議会 (1998) 『二十五周年記念誌 うずしお』
- (2003) 『三十年のあゆみ』
- 北九州市婦人会連絡協議会 2002 『40 年のあゆみ』
- (2013) 『五十年のあゆみ』
- 北九州市婦人教育推進会 (2004) 『30 周年記念誌』
- (2015) 『40 周年記念誌』
- 北九州婦人教育研究会 (2012) 『北婦研の 45 年—記念誌—』
- 久門正子 (2014) 「北九州市女性リーダー国内研修の取組みから」独立行政法人国立女性教育会館『NWEC 実践研究第 4 号』
- 倉沢愛子 (1998) 「女性にとっての開発—インドネシアの家族福祉運動の場合」『岩波講座 開発と文化 6 開発と政治』岩波書店
- (2001) 『ジャカルタ路地裏フィールドノート』中央公論新社
- 高齢社会をよくする北九州女性の会 (2014) 『高齢社会への軟着陸のために 2013 年度のあゆみ<第 28 号>』
- (2015) 『超高齢社会への軟着陸のために 2014 年度のあゆみ<第 29 号>』

- 小倉母の会 (1996) 『小倉母の会四十周年記念誌  
あしあと』
- \_\_\_\_\_ (2007) 『小倉母の会五十周年記念誌 あ  
しあと』
- セロ・スマルジャン、ケンノン・ブリージール  
(2000) 『インドネシア農村社会の変容—スハ  
ルト村落開発政策の光と影』 明石書店
- 全国地域婦人団体連絡協議会 (1983) 『全地婦連  
30年のあゆみ』
- \_\_\_\_\_ (2003) 『全地婦連 50年のあゆみ』
- 日本食生活協会 (2014) 『食生活改善推進員教育  
テキスト』
- 吉原直樹 (2000) 『アジアの地域住民組織—町内会・  
街坊会・RT / RW—』 御茶の水書房
- 若松母の会 (1992) 『二十周年記念誌 和』
- \_\_\_\_\_ (2001) 『三十周年記念誌 若しお』
- Kardinah Soepardjo Roestam (1985) *Family  
Welfare Movement in Indonesia (PKK)*
- \_\_\_\_\_ (1989) *Family Welfare Movement(PKK) in  
Indonesia and its Achievement*
- Kurniawati Hastuti Dewi (2015) *Indonesian  
Women and Local Politics - Islam, Gender and  
Networks in Post-Suharto Indonesia*. Singapore.  
NUS Press.